



新風会
うえだ よしなり
上田 義定 議員

組織・人事

Q 産業部の再編において農林水産部に、陸のことを農林課、海のことを水産課として、それぞれに専門性の高い職員を置き、その2課とは別に農林水産全般の施設整備を行う農水施設整備課を設置してはどうか。

A 産業部を農林水産部と商工観光部に編成する条例案を提出した。課については農林課と、水産業の振興及び農林水産全般の施設や生産基盤整備を担う耕地水産課の2課を想定している。

Q 半島3市で人事交流を。観光や企業誘致のほか半島3市で取り組んだほうが効果的な項目がある。各分野で人事交流し、隣市の事情や特性を知ること、人脈をつくり情報交換すること、事業のタイミングを合わせたり、内容のバランスを取ったり、時には連携事業を行うことが、経費を抑えて効果の高い事業を実施できることになる。

A 現在、問題があったときは課長、班長レベルで情報交換をしている。特に観光や産業面は半島ひとつでやったほうが効率的なものもある。事務レベルで情報収集を深めながら、今後、半島両市にも話をしてみたい。

歳出削減

Q ごみ排出量が本市だけ他市より約1割多い理由は。

A 市民1人当りのごみ排出量は、南島原市894グラム、雲仙市908グラム、諫早市925グラム、本市1006グラム。ごみ質調査の結果、生ごみの割合が高く約44%、紙・布類が約36%で、うちリサイクルできる古紙類が約24%も含まれている。生ごみの減量と水切り、紙類の分別を重点に4万人のごみ減量プロジェクトの1人1日850グラム以下を推進したい。

Q 街路樹を削減してはどうか。

A 枯木・倒木の伐採で本数は年々減少しているが、今後は樹形が大きくなり過ぎたり、密となっている箇所の間伐などで維持管理費の削減に努めたい。



庶民の会
たねむら しげのり
種村 繁徳 議員

産業部の再編

Q 産業部を廃止し、農林水産部と商工観光部を設置する条例改正案が提出された。農林水産部を独立させることは大きなメリットがあり、農業の専門性、農業技術者の確保などにより、本市の農業が今以上に魅力ある農業になるよう力を入れてほしいがどうか。

A 農林水産部には農林課と耕地水産課を想定しており、両課には農業や水産業の振興、普及に関する知見を有する技術職員、農林水産業の施設整備や生産基盤整備のハード事業を行う土木技術職員を配置し、専門性の高い体制をつくらうと考えている。

Q 現在のコロナ禍において、ホテル、旅館、飲食店、観光施設等も大きな影響を受けている。一日も早く正常な商売ができるよう新しい部署でスピード感を持って頑張っていたきたいがどうか。

A コロナ禍からの経済の回復に向け、経営基盤の安定化と強化を図ることが喫緊の課題であり、商工観光部を設置することで、経営に打撃を受けた市内企業の経営の回復やリモートワーク等の新たな働き方の導入の支援に加え、イオン島原店建て替えをきっかけとした中心市街地の活性化、九州新幹線西九州ルート開業に合わせた観光客誘致の促進など、様々な取組も集中的に推進できると考えている。

農林水産

Q 農地中間管理機構関連農地整備事業について、①事業の要件、②受益面積、③設定期間、④集団化等、⑤収益性はどうか。

A ①事業対象農地の全てにおいて農地中間管理機構が農地中間管理権を有すること。②0.5ヘクタール以上のまとまりのある農地で合計面積が5ヘクタール以上。③事業計画の告示日から15年以上設定されていること。④事業完了後5年以内に農地の8割以上をまとまりのある農地として担い手に集約化すること。⑤事業完了後に事業実施地区内の販売額が20%以上向上することや、生産コストを20%以上削減すること。

【その他の質問項目】
◇商工観光について